

225インデックス ファンド

第38期運用報告書（全体版）

（決算日 2024年10月29日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「225インデックスファンド」は、2024年10月29日に第38期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	1986年10月30日から2026年10月29日まで
運用方針	日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

 T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
34期(2020年10月29日)	5,374	92	2.9	23,331.94	1.6	84.2	15.6	3,073
35期(2021年10月29日)	6,614	103	25.0	28,892.69	23.8	72.3	27.5	3,402
36期(2022年10月31日)	6,415	0	△ 3.0	27,587.46	△ 4.5	74.3	25.4	3,251
37期(2023年10月30日)	7,107	136	12.9	30,696.96	11.3	82.6	17.2	3,346
38期(2024年10月29日)	8,949	157	28.1	38,903.68	26.7	86.9	12.8	4,083

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
期首(前期末)	円	%	円	%	%	%
2023年10月30日	7,107	—	30,696.96	—	82.6	17.2
10月末	7,143	0.5	30,858.85	0.5	81.8	18.0
11月末	7,748	9.0	33,486.89	9.1	82.8	16.9
12月末	7,750	9.0	33,464.17	9.0	83.2	16.5
2024年1月末	8,402	18.2	36,286.71	18.2	83.6	16.2
2月末	9,069	27.6	39,166.19	27.6	84.5	15.2
3月末	9,401	32.3	40,369.44	31.5	86.2	13.5
4月末	8,942	25.8	38,405.66	25.1	85.6	14.2
5月末	8,957	26.0	38,487.90	25.4	86.5	13.3
6月末	9,214	29.6	39,583.08	28.9	86.7	13.1
7月末	9,102	28.1	39,101.82	27.4	86.8	13.0
8月末	8,997	26.6	38,647.75	25.9	86.4	13.3
9月末	8,881	25.0	37,919.55	23.5	85.6	14.1
期末						
2024年10月29日	9,106	28.1	38,903.68	26.7	86.9	12.8

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

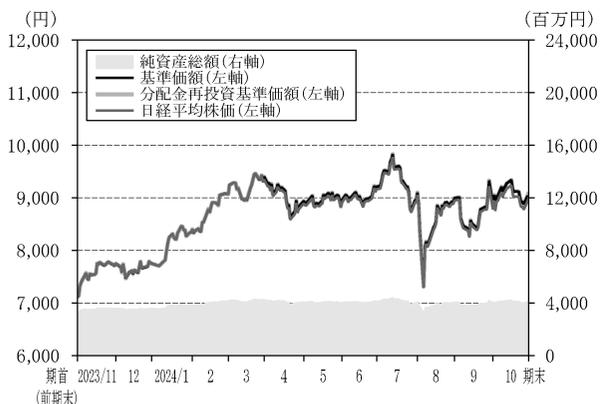
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

日経平均株価【出所：日本経済新聞社】

- ①「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有する。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属する。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

■ 基準価額等の推移



第38期首： 7,107円

第38期末： 8,949円(既払分配金157円)

騰落率： 28.1%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2023年10月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは日経平均株価です。

■ 基準価額の主な変動要因

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に投資を行いました。このため、株式市場が上昇したことにより、基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

日経平均株価は、期初から2023年12月にかけては、米インフレ鈍化を示す経済指標により米長期金利が上昇一服から低下傾向に転じたことなどを背景に上昇した後、高値警戒感の強まりや為替市場での円高進行により、上値が重くなりました。2024年に入り、3月下旬にかけては、米国株式市場の上昇や為替市場での円安進行などを背景に上昇しました。4月上旬から中旬にかけては、米国の利下げ後ずれ観測や中東情勢の緊迫化などにより下落しましたが、7月上旬にかけては、中東情勢悪化への警戒感が和らいだことや、米国のインフレ継続に対する懸念が後退したこと、米国株式市場での半導体関連株の上昇を受け国内株式市場でも半導体関連株を中心に買いが入ったことなどを受けて、上昇しました。7月中旬から8月上旬にかけては、為替市場での急速な円高進行や米景気の悪化懸念などを背景に大きく下落しましたが、期末にかけては、米景気悪化への過度な不安が和らいだことなどから下げ幅を縮める展開となりました。

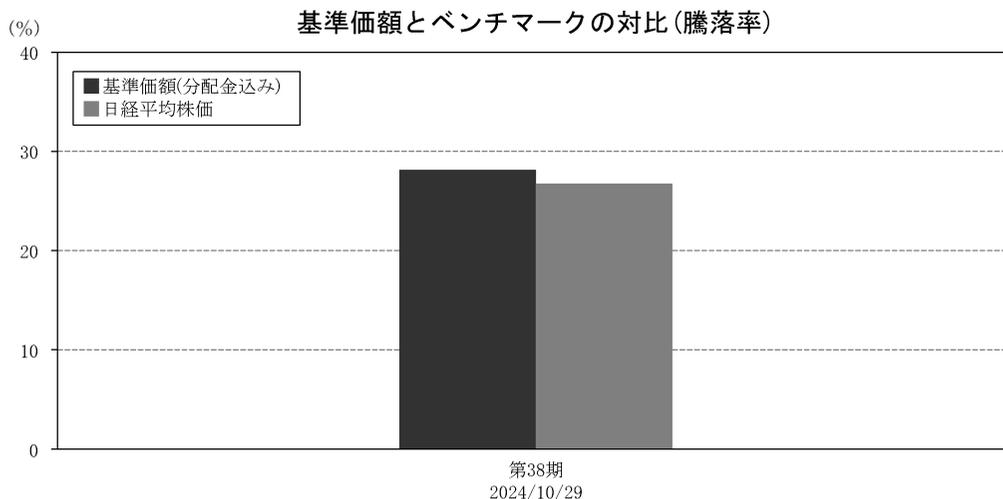
この結果、日経平均株価は、38,903.68円で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

日経平均株価に連動した投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に原則として等株数投資を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を概ね高位に保ちました。

組入銘柄につきましては、日経平均株価構成銘柄の入替えに合わせて、2024年3月に宝ホールディングス、住友大阪セメント、大平洋金属を売却し、Z O Z O、ディスコ、ソシオネクストを購入、9月に日本製紙、D I Cを売却し、野村総合研究所、良品計画を購入しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



期中の基準価額騰落率(分配金込み)は28.1%上昇となり、26.7%上昇した日経平均株価と1.4ポイントの乖離が生じました。この乖離は、保有株式の配当金等のプラス要因と信託報酬等のマイナス要因の差額により発生しています。

■ 分配金

1万口当たりの分配金(税込み)は、基準価額水準や日経平均株価の配当利回り等を勘案し、157円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

現物株式と株価指数先物を合わせた組入比率を高位に維持するとともに、売買コストの低減に努めるなど運用の効率化も図り、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2023年10月31日から2024年10月29日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2023/10/31～2024/10/29		
	金額	比率	
平均基準価額	8,633円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	50円 (27) (14) (9)	0.581% (0.307) (0.165) (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2 (0) (1)	0.020 (0.004) (0.016)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	52	0.606	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

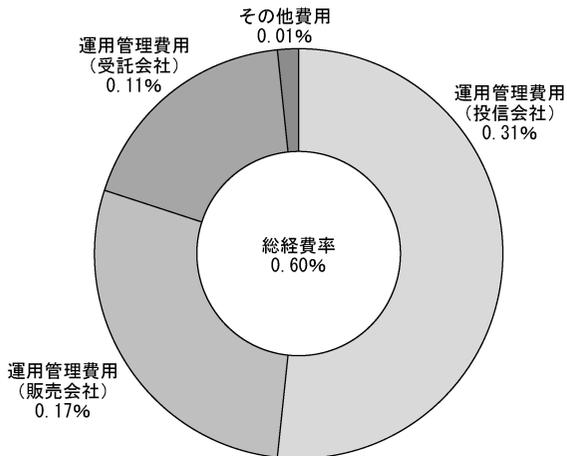
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、0.60%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2023年10月31日から2024年10月29日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		13.2 (228.6)	96,520 (-)	5.1	48,667

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		2,618	2,832	-	-

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2023年10月31日から2024年10月29日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	145,187千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,383,085千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2023年10月31日から2024年10月29日まで)

国内株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ディスコ	0.6	34,351	57,252	ファーストリテイリング	0.9	42,631	47,367
野村総合研究所	3	15,917	5,305	宝ホールディングス	3	3,207	1,069
ニトリホールディングス	0.6	14,175	23,625	住友大阪セメント	0.3	1,154	3,847
ソシオネクスト	3	12,733	4,244	D I C	0.3	971	3,239
Z O Z O	3	11,430	3,810	大太平洋金属	0.3	409	1,363
良品計画	3	7,910	2,636	日本製紙	0.3	293	978

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2023年10月31日から2024年10月29日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	—	—	1

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2024年10月29日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	3	3	2,743
鉱業 (0.1%)			
INPEX	1.2	1.2	2,385
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	3	3	9,339
大成建設	0.6	0.6	3,880
大林組	3	3	5,665
清水建設	3	3	2,993
長谷工コーポレーション	0.6	0.6	1,105
鹿島建設	1.5	1.5	3,921
大和ハウス工業	3	3	13,626
積水ハウス	3	3	11,154
日揮ホールディングス	3	3	3,930
食料品 (3.1%)			
日清製粉グループ本社	3	3	5,350
明治ホールディングス	1.2	1.2	4,261
日本ハム	1.5	1.5	7,810
サッポロホールディングス	0.6	0.6	4,429
アサヒグループホールディングス	3	9	16,569
キリンホールディングス	3	3	6,841
宝ホールディングス	3	—	—
キッコーマン	3	15	27,127
味の素	3	3	17,607
ニチレイ	1.5	1.5	6,216
日本たばこ産業	3	3	12,669
繊維製品 (0.1%)			
帝人	0.6	0.6	818
東レ	3	3	2,492
パルプ・紙 (0.0%)			
王子ホールディングス	3	3	1,706
日本製紙	0.3	—	—
化学 (6.3%)			
クラレ	3	3	6,183
旭化成	3	3	3,135
レゾナック・ホールディングス	0.3	0.3	1,113
住友化学	3	3	1,237
日産化学	3	3	15,633
東ソー	1.5	1.5	2,833
トクヤマ	0.6	0.6	1,578
デンカ	0.6	0.6	1,285
信越化学工業	15	15	84,345
三井化学	0.6	0.6	2,108
三菱ケミカルグループ	1.5	1.5	1,240
UBE	0.3	0.3	748
花王	3	3	20,421

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
D I C	0.3	—	—
富士フィルムホールディングス	3	9	33,012
資生堂	3	3	10,254
日東電工	3	15	37,605
医薬品 (6.3%)			
協和キリン	3	3	7,648
武田薬品工業	3	3	12,708
アステラス製薬	15	15	26,857
住友ファーマ	3	3	1,860
塩野義製薬	3	9	19,557
中外製薬	9	9	69,462
エーザイ	3	3	15,687
第一三共	9	9	44,244
大塚ホールディングス	3	3	27,549
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	1.2	6	6,129
E N E O Sホールディングス	3	3	2,299
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	1.5	1.5	4,699
ブリヂストン	3	3	16,569
ガラス・土石製品 (0.6%)			
A G C	0.6	0.6	2,769
日本電気硝子	0.9	0.9	3,007
住友大阪セメント	0.3	—	—
太平洋セメント	0.3	0.3	1,006
東海カーボン	3	3	2,573
T O T O	1.5	1.5	6,454
日本碍子	3	3	5,560
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	0.3	0.3	915
神戸製鋼所	0.3	0.3	499
J F Eホールディングス	0.3	0.3	557
大太平洋金属	0.3	—	—
非鉄金属 (1.0%)			
三井金属鉱業	0.3	0.3	1,457
三菱マテリアル	0.3	0.3	748
住友金属鉱山	1.5	1.5	6,393
D O W Aホールディングス	0.6	0.6	3,111
古河電気工業	0.3	0.3	1,115
住友電気工業	3	3	6,987
フジクラ	3	3	15,837
金属製品 (0.0%)			
S U M C O	0.3	0.3	444
機械 (4.6%)			
日本製鋼所	0.6	0.6	3,133
オークマ	0.6	1.2	3,756

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
アマダ	3	3	3	4,500
ディスコ	—	0.6	0.6	24,450
SMC	0.3	0.3	0.3	19,401
小松製作所	3	3	3	12,210
住友重機械工業	0.6	0.6	0.6	2,057
日立建機	3	3	3	10,218
クボタ	3	3	3	5,883
荏原製作所	0.6	3	3	6,892
ダイキン工業	3	3	3	54,690
日本精工	3	3	3	2,112
NTN	3	3	3	762
ジェイテクト	3	3	3	3,126
カナデビア	0.6	0.6	0.6	631
三菱重工業	0.3	3	3	6,450
I H I	0.3	0.3	0.3	2,428
電気機器 (25.6%)				
コニカミノルタ	3	3	3	1,973
ミネベアミツミ	3	3	3	8,196
日立製作所	0.6	3	3	12,159
三菱電機	3	3	3	7,110
富士電機	0.6	0.6	0.6	4,700
安川電機	3	3	3	13,110
ソシオネクスト	—	3	3	8,574
ニデック	2.4	4.8	4.8	15,283
オムロン	3	3	3	18,411
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.6	0.6	0.6	1,638
日本電気	0.3	0.3	0.3	4,066
富士通	0.3	3	3	8,923
ルネサスエレクトロニクス	3	3	3	6,481
セイコーエプソン	6	6	6	16,761
パナソニック ホールディングス	3	3	3	3,753
シャープ	3	3	3	2,826
ソニーグループ	3	15	15	40,717
TDK	9	45	45	84,150
アルプスアルパイン	3	3	3	4,752
横河電機	3	3	3	10,359
アドバンテクト	24	24	24	199,440
キーエンス	0.3	0.3	0.3	20,103
レーザークレック	1.2	1.2	1.2	26,832
カシオ計算機	3	3	3	3,355
ファナック	15	15	15	60,210
京セラ	6	24	24	41,676
太陽誘電	3	3	3	8,328
村田製作所	7.2	7.2	7.2	20,044
SCREENホールディングス	1.2	1.2	1.2	11,959
キヤノン	4.5	4.5	4.5	22,788
リコー	3	3	3	5,016
東京エレクトロン	9	9	9	215,865
輸送用機器 (4.0%)				
デンソー	12	12	12	25,746

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
川崎重工業	0.3	0.3	0.3	1,749
日産自動車	3	3	3	1,233
いすゞ自動車	1.5	1.5	1.5	2,973
トヨタ自動車	15	15	15	40,492
日野自動車	3	3	3	1,405
三菱自動車工業	0.3	0.3	0.3	127
マツダ	0.6	0.6	0.6	667
本田技研工業	18	18	18	28,512
スズキ	3	12	12	18,168
S U B A R U	3	3	3	8,310
ヤマハ発動機	3	9	9	12,019
精密機器 (4.0%)				
テルモ	12	24	24	69,972
ニコン	3	3	3	5,550
オリンパス	12	12	12	32,160
HOYA	1.5	1.5	1.5	29,992
シチズン時計	3	3	3	2,766
その他製品 (2.2%)				
バンダイナムコホールディングス	9	9	9	29,232
TOPPANホールディングス	1.5	1.5	1.5	6,622
大日本印刷	1.5	3	3	7,947
ヤマハ	3	9	9	11,191
任天堂	3	3	3	24,423
電気・ガス業 (0.1%)				
東京電力ホールディングス	0.3	0.3	0.3	184
中部電力	0.3	0.3	0.3	511
関西電力	0.3	0.3	0.3	746
東京瓦斯	0.6	0.6	0.6	1,949
大阪瓦斯	0.6	0.6	0.6	1,921
陸運業 (0.9%)				
東武鉄道	0.6	0.6	0.6	1,475
東急	1.5	1.5	1.5	2,808
小田急電鉄	1.5	1.5	1.5	2,394
京王電鉄	0.6	0.6	0.6	2,053
京成電鉄	1.5	1.5	1.5	5,865
東日本旅客鉄道	0.3	0.9	0.9	2,751
西日本旅客鉄道	0.3	0.6	0.6	1,614
東海旅客鉄道	1.5	1.5	1.5	4,768
ヤマトホールディングス	3	3	3	4,819
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.3	0.3	0.3	2,248
海運業 (0.4%)				
日本郵船	0.9	0.9	0.9	4,563
商船三井	0.9	0.9	0.9	4,530
川崎汽船	0.9	2.7	2.7	5,709
空運業 (0.2%)				
日本航空	3	3	3	7,293
A N Aホールディングス	0.3	0.3	0.3	896
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	1.5	1.5	1.5	7,779

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
情報・通信業(11.4%)				
ネクソン	6	6	15,957	
野村総合研究所	—	3	14,700	
メルカリ	3	3	6,304	
LINEヤフー	1.2	1.2	498	
トレンドマイクロ	3	3	24,456	
日本電信電話	30	30	4,422	
KDDI	18	18	86,742	
ソフトバンク	3	30	5,724	
東宝	0.3	0.3	1,755	
NTTデータグループ	15	15	36,622	
コナミグループ	3	3	42,435	
ソフトバンクグループ	18	18	166,896	
卸売業(3.1%)				
双日	0.3	0.3	988	
伊藤忠商事	3	3	22,854	
丸紅	3	3	7,083	
豊田通商	3	9	24,115	
三井物産	3	6	19,092	
住友商事	3	3	9,903	
三菱商事	3	9	25,479	
小売業(14.4%)				
J.フロントリテイリング	1.5	1.5	2,462	
ZOZO	—	3	14,724	
三越伊勢丹ホールディングス	3	3	7,014	
セブン&アイホールディングス	3	9	20,209	
良品計画	—	3	7,281	
高島屋	1.5	3	3,604	
丸井グループ	3	3	7,191	
イオン	3	3	11,445	
ニトリホールディングス	0.9	1.5	29,235	
ファーストリテイリング	9	8.1	409,374	
銀行業(0.7%)				
しずおかフィナンシャルグループ	3	3	3,709	
コンソルディア・フィナンシャルグループ	3	3	2,272	
あおぞら銀行	0.3	0.3	784	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3	3	4,827	
りそなホールディングス	0.3	0.3	304	
三井住友トラストグループ	0.3	0.6	2,020	
三井住友フィナンシャルグループ	0.3	0.9	2,917	
千葉銀行	3	3	3,366	
ふくおかフィナンシャルグループ	0.6	0.6	2,112	
みずほフィナンシャルグループ	0.3	0.3	960	
証券、商品先物取引業(0.2%)				
大和証券グループ本社	3	3	3,102	
野村ホールディングス	3	3	2,407	
保険業(1.2%)				
SOMPOホールディングス	0.6	1.8	5,866	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.9	2.7	9,242	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
第一生命ホールディングス	0.3	0.3	1,155	
東京海上ホールディングス	4.5	4.5	25,065	
T&Dホールディングス	0.6	0.6	1,492	
その他金融業(0.9%)				
クレディセゾン	3	3	10,449	
オリックス	3	3	9,834	
日本取引所グループ	3	6	11,046	
不動産業(1.1%)				
東急不動産ホールディングス	3	3	2,907	
三井不動産	3	9	11,943	
三菱地所	3	3	6,846	
東京建物	1.5	1.5	3,760	
住友不動産	3	3	13,764	
サービス業(4.7%)				
エムスリー	7.2	7.2	13,071	
ディー・エヌ・エー	0.9	0.9	1,650	
電通グループ	3	3	14,280	
オリエンタルランド	3	3	10,857	
サイバーエージェント	2.4	2.4	2,474	
楽天グループ	3	3	2,759	
リクルートホールディングス	9	9	84,213	
日本郵政	3	3	4,206	
セコム	3	6	32,730	
合 計	株 数・金 額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	700	937	3,549,460
		225銘柄	225銘柄	<86.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
国内	日経225mini 522	—

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2024年10月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,549,460	% 85.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	628,755	15.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,178,215	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年10月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,362,673,820円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	597,814,151
株 式 (評価額)	3,549,460,800
未 収 入 金	46,058,440
未 収 配 当 金	26,468,100
未 収 利 息	3,329
差 入 委 託 証 拠 金	142,869,000
(B) 負 債	279,024,253
未 払 金	21,760
未 払 収 益 分 配 金	71,644,060
未 払 解 約 金	10,958,181
未 払 信 託 報 酬	11,830,704
差 入 委 託 証 拠 金 代 用 有 価 証 券	184,458,000
そ の 他 未 払 費 用	111,548
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,083,649,567
元 本	2,281,657,963
次 期 繰 越 損 益 金	1,801,991,604
(D) 受 益 権 総 口 数	4,563,315,926口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	8,949円

(注) 期首元本額 2,354,156,473円
 期中追加設定元本額 189,780,143円
 期中一部解約元本額 262,278,653円

(注) 1口当たり純資産額は0.8949円です。

損益の状況

当期 自2023年10月31日 至2024年10月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	61,853,769円
受 取 配 当 金	61,569,275
受 取 利 息	385,219
そ の 他 収 益	7,898
支 払 利 息	△ 108,623
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	671,768,999
売 買 損 益	819,008,036
買 入 損 益	△ 147,239,037
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	148,706,301
取 引 損 益	207,879,509
取 引 損 益	△ 59,173,208
(D) 信 託 報 酬 等	△ 23,386,282
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	858,942,787
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	909,860,022
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	104,832,855
(配 当 等 相 当 額)	(2,335,691,668)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,230,858,813)
(H) 合 計 (E + F + G)	1,873,635,664
(I) 収 益 分 配 金	△ 71,644,060
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	1,801,991,604
追 加 信 託 差 損 益 金	104,832,855
(配 当 等 相 当 額)	(2,335,691,668)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,230,858,813)
分 配 準 備 積 立 金	1,697,158,749

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(60,214,391円)、費用控除後の有価証券売買等損益(798,728,396円)、収益調整金(2,335,691,668円)および分配準備積立金(909,860,022円)より、分配対象収益は4,104,494,477円(1万口当たり8,994円)であり、うち71,644,060円(1万口当たり157円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2023年10月31日 ～2024年10月29日
当期分配金	157
(対基準価額比率)	----- 1.724
当期の収益	137
当期の収益以外	19
翌期繰越分配対象額	8,837

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。